

## 平成 16 年度事業計画

グローバリゼーションと国内における構造改革の進展につれて、近年の経済社会の流動化あるいは構造的変化が引き起こされている。本会には、それに対応して発生するニーズを先取りし、研究成果・解決策を迅速、的確に提案していくことが求められている。そのための態勢と専門的能力の向上を図らなくてはならない。

しかし、本会を取り巻く環境は、会員・会費基盤の弱体化、地方財政悪化に伴う委託調査予算の縮小、有料セミナーの受講者減少など、年々厳しさを増している。加えて、国においては「公益法人制度の抜本的見直し」作業が進められており、これへの適切な対応も準備しておく必要がある。

こうした厳しい周辺環境に打ち勝っていくためにも、政策研究力の向上を図り、アジアを代表する地域シンクタンクを目指すという長期目標の下で、①新しい公益的領域の開拓、②政策研究力の向上・拡充、③知的交流・連携拠点機能の拡充、④財政基盤の安定化と経営管理の刷新を中期的な課題とする中期計画を立て、事業を推進している。そこで平成 16 年度は、「国際共同研究の推進」、「新研修講座開講への取り組み」、「新規事業の開発研究」を最重点事業とし、積極的な展開を図る。

### 1. 調査研究の強化

#### (1) ニーズの多様化と高度化に応える調査研究

地域経済のグローバル化、高度情報化、高齢化、地球環境問題、ライフスタイルの変化などへの対応、道州制による行財政システムの効率化。

#### (2) 多様な手法によるスピーディな調査研究

#### (3) 内外の研究者・研究機関・民間企業との共同調査研究

地方シンクタンク協議会、日韓海峡圏研究機関協議会、福岡アジア国際会議、その他内外シンクタンクなどとの共同研究。

### 2. 会員サービスと公益機能の強化

#### (1) 公益法人の抜本的改革への対応

#### (2) 地域情報センター機能の強化

図書館資料の効率化ならびにインターネット利用による図書館サービスの強化。

#### (3) データベースの利用促進およびホームページ・メルマガの充実

#### (4) 調査研究成果の公開と会員相互の交流強化

機関誌の一層の充実、景気動向調査、九州経済白書等の成果の公開。景気討論会や企業戦略セミナー、九経調交流会、新研修講座などの開催。

### 3. 組織の整備・強化

#### (1) 財政基盤の強化

評議員の拡充、自治体や個人の会員化、ベンチャー企業や NPO など、新たな地域の担い手の会員化。特定公益増進法人制度を活用した冠調査や共同調査。基本財産の安全確保・効率的な運用。

#### (2) 経営管理方式の整備

新公益法人会計基準、コスト管理を重視した会計方式への変更。

#### (3) 人的資質の向上

以上の基本方針に基づく、平成 16 年度の主要計画の課題は次の通りである。

#### 調査研究計画

- (1) 九州・山口地域の景気・産業動向に関する調査研究
- (2) IT 産業や地域情報化に関する調査研究
- (3) 環境産業や資源リサイクルに関する調査研究
- (4) 産学連携や新産業創出に関する調査研究
- (5) 雇用問題や新しいワークスタイルに関する調査研究
- (6) 東アジアと九州・山口地域の経済交流に関する調査研究
- (7) 空港や港湾、高速道路、新幹線等の社会資本整備に関する調査研究
- (8) 人口減少社会への対応に関する研究
- (9) 観光・集客産業に関する調査研究
- (10) 第 3 セクターに関する調査研究
- (11) 市町村合併や道州制、総合計画に関する調査研究

#### 会員サービスと公益機能の強化計画

- (1) 会員ニーズの把握と相談機能の充実
- (2) ナレッジマネジメントの推進
- (3) 定期刊行物とホームページ・メルマガの充実
- (4) インターネットを活用した内外情報の収集・広報機能の強化
- (5) 公開の景気討論会や企業戦略セミナー、九経調交流会、新研修講座等の積極的開催
- (6) 公益事業へのコンサルティングなど新規事業の開発研究

#### 組織の整備・強化

- (1) 調査研究、情報提供活動を通じた会員、行政、内外諸機関との連携強化
- (2) 国内外の研修制度の充実
- (3) 評議員の拡充と新規会員の拡大
- (4) 寄附行為の整備、新公益法人会計基準への移行
- (5) 福岡経済同友会など事務受託団体の支援機能の強化